

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成18年6月26日
【事業年度】 第138期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
【会社名】 日本精化株式会社
【英訳名】 Nippon Fine Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役 矢野 進
執行役員社長
【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号
【電話番号】 06（6231）4781
【事務連絡者氏名】 経理部長 深瀬 真一
【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号
【電話番号】 06（6231）4781
【事務連絡者氏名】 経理部長 深瀬 真一
【縦覧に供する場所】 東京支店
（東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号
小伝馬町新日本橋ビルディング）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	29,542	26,805	26,321	22,592	25,659
経常利益	百万円	2,034	1,608	1,476	1,803	2,504
当期純利益	百万円	980	481	801	1,058	1,140
純資産額	百万円	19,412	19,286	20,469	21,233	23,104
総資産額	百万円	32,006	29,789	28,531	28,753	31,043
1株当たり純資産額	円	708.98	723.90	783.85	813.67	885.53
1株当たり当期純利益	円	35.82	16.62	28.33	38.76	41.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	35.79	16.62	28.32	-	-
自己資本比率	%	60.65	64.74	71.74	73.85	74.43
自己資本利益率	%	5.09	2.49	4.04	5.07	5.15
株価収益率	倍	11.00	18.29	14.54	14.65	20.18
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,994	739	2,506	2,746	3,726
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	855	308	566	205	3,444
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,089	1,054	3,439	569	394
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	2,924	2,269	710	2,684	2,595
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人 (人)	585 (61)	589 (64)	582 (56)	562 (48)	548 (45)

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	10,765	10,952	10,433	9,995	9,760
経常利益	百万円	962	854	910	1,107	1,293
当期純利益	百万円	462	101	542	703	844
資本金	百万円	5,933	5,933	5,933	5,933	5,933
発行済株式総数	千株	27,382	27,382	27,382	27,382	27,382
純資産額	百万円	18,818	18,407	19,418	19,844	21,335
総資産額	百万円	25,267	23,649	23,896	23,677	25,989
1株当たり純資産額	円	687.30	692.15	744.49	761.05	818.50
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.50 (3.50)	8.50 (4.00)	11.50 (5.50)
1株当たり当期純利益	円	16.90	3.77	19.51	25.86	31.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	16.90	-	19.50	-	-
自己資本比率	%	74.48	77.84	81.26	83.81	82.09
自己資本利益率	%	2.44	0.55	2.87	3.58	4.10
株価収益率	倍	23.31	80.64	21.12	21.96	26.94
配当性向	%	41.41	185.19	38.44	32.87	36.88
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人 (人)	313 (28)	298 (21)	290 (19)	281 (19)	254 (15)

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 第135期の提出会社の経営指標等における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。また、第137期および第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正7年2月 粉末樟脳及び型物樟脳の製造を目的として資本金600万円をもって日本樟脳株式会社と称し
発足、本社及び工場を神戸市に設置。

大正7年5月 台北支店及び台北工場を設置。（昭和20年11月中華民国政府に被接收）

大正8年10月 樟樹の植林を開始。

昭和8年4月 局方カンフルの製造開始。

昭和15年8月 東京出張所を開設。（現在は東京支店に変更）

昭和29年4月 神戸工場を新設し塗料用脂肪酸、単体脂肪酸の製造開始。

昭和31年11月 脂肪酸クロライドの製造開始。

昭和32年8月 ブチールステアレート、I P M、I P P等脂肪酸エステル製造開始。

昭和33年6月 ポリオレフィンフィルム用滑剤「ニュートロン」の製造開始。

昭和34年8月 アルキルクロライドの製造開始。

昭和41年1月 特殊化粧品基剤「エセラン」の製造開始。

昭和44年8月 加古川工場を新設し、酸クロライドの製造開始。

昭和45年12月 高砂工場を新設し、新製品エステルとして各種「ラメート」の製造開始。

昭和46年1月 商号を日本精化株式会社に変更。

昭和48年8月 不動産部門を新設。

昭和51年7月 本店の所在地を大阪市に移転。

昭和54年12月 大阪証券取引所市場第二部に上場。

昭和55年2月 衣料用防虫剤「和服しょうのう」の製造開始。

昭和57年4月 プラスチックの表面硬化剤「NSC」の製造開始。

昭和57年6月 中性サイズ剤の原料「オーペル」の製造開始。

昭和60年5月 薬用入浴剤「アルバス」の製造開始。

平成元年2月 特殊化粧品基剤「アルプチン」の製造開始。

平成元年10月 株式会社環境バイリス研究所を買収。

平成2年5月 株式会社アルボースを買収。

平成3年3月 高純度リン脂質の生産設備を新設し、本格生産開始。

平成4年9月 大阪証券取引所市場第一部に指定。

平成6年9月 吉川製油株式会社を買収。

平成7年4月 吉川製油株式会社と合併。

平成8年8月 脂肪酸モノアミドの製造について「ISO9002」を認証取得。

平成8年12月 中国に合弁会社四川日普精化有限公司を設立。

平成9年11月 東京証券取引所市場第一部に上場。

平成10年10月 コレステロールの製造について「ISO9002」を認証取得。

平成11年4月 「医薬用プレソーム」の生産設備を新設し、本格生産開始。

平成12年5月 加古川東工場において「ISO14001」を認証取得。

平成13年5月 高砂工場において「ISO14001」を認証取得。

平成14年2月 臨床治験薬製造プラント新設。

平成15年1月 中国に合弁会社太倉日夏精化有限公司を設立。

平成15年8月 オレオトレード・インターナショナル株式会社を設立。

平成17年10月 日精産業株式会社と株式会社環境バイリス研究所が合併し、商号を日精バイリス株式会社
に変更。

3【事業の内容】

当企業集団は日本精化株式会社（当社）及び子会社6社により構成されており、工業用及び医薬・化粧品用化学品並びに家庭用製品の製造販売を行っているほか、不動産業その他の事業を営んでおります。

事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、平成17年10月1日付で、連結子会社であった日精産業(株)と(株)環境バイリス研究所は合併し、「日精バイリス(株)」となっております。

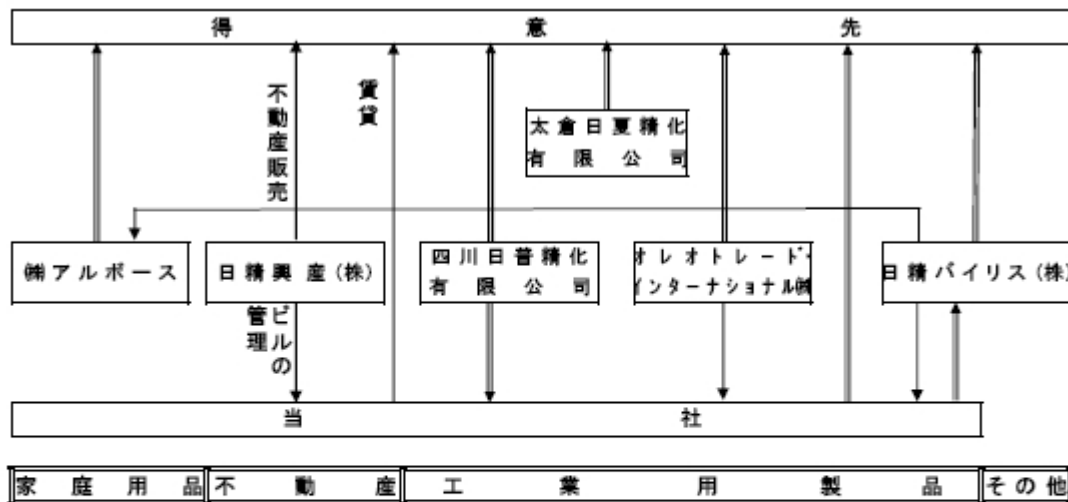
工業用製品 当社が製造販売しており、当社製品の一部を連結子会社である日精バイリス(株)が販売しております。当社並びに連結子会社である(株)アルポースが使用する原材料の一部は日精バイリス(株)を通じて調達しております。連結子会社である四川日普精化有限公司は主に輸出用「脂肪酸アמיד」を製造販売しており、太倉日夏精化有限公司では、皮革油剤を製造販売しております。また、オレオトレード・インターナショナル(株)では植物性油脂輸入販売を行っております。

家庭用製品 当社及び(株)アルポースが製造販売しております。

不動産 当社が事務所用ビル及び住宅用マンションを賃貸しているほか、連結子会社である日精興産(株)が不動産業を営んでおります。当社は日精興産(株)にビルの管理業務を委託しております。

その他 連結子会社である日精バイリス(株)が薬理・安全性試験の受託業を営んでおります。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) 上図の印は下記のとおり意味しております。

- 製品の流れ
- 原材料等の流れ
- 連結会社
- セグメント

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
日精興産株式会社	神戸市 中央区	90,000	不動産	100.0	当社の賃貸ビルを管理しております。 事業資金として1,002百万円融資しております。 役員の兼任 2名
日精バイリス 株式会社	大阪市 中央区	45,000	工業用製品 その他	100.0	当社の製品を販売しております。 当社の原料を供給しております。 事業資金として57百万円融資しております。 役員の兼任 1名
株式会社 アルボース	大阪市 中央区	213,578	家庭用製品	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 1名
オレオトレード・ インターナショナル 株式会社	東京都 中央区	10,000	工業用製品	90.0	当社の原料を供給しております。 事業資金として360百万円融資しております。 役員の兼任 1名
四川日普精化 有限公司	中国 四川省	千USドル 8,484	工業用製品	68.2	当社の原料を供給しております。 役員の兼任 1名
太倉日夏精化 有限公司	中国 江蘇省	千USドル 1,850	工業用製品	82.2	役員の兼任 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 四川日普精化有限公司は特定子会社に該当しております。

3. 次の連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	日精興産(株)	日精バイリス(株)	(株)アルボース
売上高	6,059 百万円	4,089 百万円	4,657 百万円
経常利益	498 百万円	197 百万円	450 百万円
当期純利益	295 百万円	117 百万円	277 百万円
純資産額	1,490 百万円	980 百万円	1,393 百万円
総資産	3,424 百万円	2,409 百万円	2,652 百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業用製品	331 [12]
家庭用製品	143 [12]
不動産	7 [-]
その他	46 [13]
全社(共通)	21 [8]
合計	548 [45]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
254 [15]	39.8	16.1	6,204,184

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社は、日本精化労働組合と称し、労使関係は昭和46年10月結成以来円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、高水準の企業収益を背景として、設備投資が引き続き増加するとともに、雇用と賃金の改善を反映して、個人消費も増加基調となるなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品開発の促進とその拡販、新規取引の拡大、原料コスト上昇の販売価格への転嫁を図ってまいりました。

また、皮革油剤を中国子会社に移管することにより国際コスト競争力を獲得、採算性の低い商品群の一掃、国内では増産及び生産効率を向上させるための工場統合の着手、事業の幅広げと財務体質の強化を目的として子会社を合併するなど選択と集中を推し進めることにより収益基盤の拡大、強化に努めてまいりました。

また当社では、製造・販売から使用、廃棄に至る全過程において「環境」「安全」「品質」を確保すべくレスポンスフルケア活動を展開しております。

工業用製品

化粧品用化学品においては、順調に推移してまいりました美白化粧品原料は減少いたしました。高機能基材「化粧品用リン脂質」が引き続き好調であったうえ、ダイマー酸誘導体「ブランドゥール」などの新製品が順調に成長し、「コレステロール」も増産対応により海外市場を中心に増加いたしました。

精密化学品では、デジタルカメラに押され引き続き写真薬中間体は減少いたしました。医薬中間体の新規取引先の増加により商品構成が改善されるとともに、「医薬用リン脂質」も順調な伸びを見せ堅調に推移いたしました。

工業用化学品では、中国子会社への事業移管により皮革油剤の採算性が改善、プラスチック用コーティング剤「NSC」は海外市場において増加いたしました。また、ポリオレフィン・フィルム用滑剤脂肪酸アמיד「ニュートロン」は、原料コスト上昇分を販売単価へ転嫁させることにより販売量は減少いたしました。一方では、植物性油脂など工業用化学品の商社部門において大幅に売上高が減少いたしました。利益に与える影響は軽微でした。

この結果、当部門の売上高は133億8千1百万円(前期比93.6%)と若干減少いたしました。営業利益は12億7千8百万円(同116.4%)と増加いたしました。

家庭用製品

業務用石鹼・洗剤などは営業活動の強化により売上高が増加に転じたうえ、便座除菌クリーナー「クリーンジェル」、厨房用洗剤の高付加価値製品も増加、また原材料のコストダウン推進により収益基盤が強化されました。

これにより当部門の売上高は52億3千7百万円(前期比102.6%)、営業利益は4億4千2百万円(同124.1%)と増加いたしました。

不動産

不動産賃貸収入は前期並みで推移いたしましたが、マンション販売では販売戸数が大幅に増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は62億1千1百万円(前期比280.1%)、営業利益は5億9千2百万円(同327.1%)と大幅に増加いたしました。

その他

新規受託先の開拓等の成果もあり、医薬品、食品業界からの安全性試験の受託が増加いたしました。試験期間の長い受託が増加した結果、当期の売上高は減少いたしました。また、人件費及び経費の圧縮により体質が強化されました。

これにより当部門の売上高は8億2千9百万円(前期比85.9%)と減少いたしました。営業利益は1億3千4百万円(同126.5%)と増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高は256億5千9百万円(前期比113.6%)と増加し、利益面でも連結営業利益24億4千8百万円(同140.5%)、連結経常利益25億4百万円(同138.8%)と大幅に増加、連結純利益につきましても、固定資産の減損処理がありましたが11億4千万円(同107.8%)と増加し、これらすべてにおいて過去最高益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、固定資産の減損損失の計上にもかかわらず、税金等調整前当期純利益は高水準となりましたが、有価証券および投資有価証券の取得による支出が、前連結会計年度に比べて大幅に増加したことにより、前連結会計年度に比べ8千9百万円減少し、当連結会計年度末には25億9千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度において27億4千6百万円であったのに対して、当連結会計年度は37億2千6百万円(前期比135.7%)となりました。これは主に、固定資産の減損損失8億2千1百万円の計上にもかかわらず、税金等調整前当期純利益の減少が6千7百万円に止まったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度において2億5百万円であったのに対して、当連結会計年度においては34億4千4百万円(前期比1,678.0%)となりました。これは主に、有価証券および投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度に比べ23億6千6百万円増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度において5億6千9百万円であったのに対して、当連結会計年度においては3億9千4百万円(前期比69.4%)となりました。これは主に、前連結会計年度までに債務の圧縮が一段落しており、当連結会計年度においては配当金支払以外に大きな支出がなかったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社グループのセグメントは業種・業態が多様多様でありますので生産実績を記載しておりません。

(2)受注実績

当社グループは受注生産を行わず、全て見込み生産によっております。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
工業用製品	13,381,458	6.4
家庭用製品	5,237,564	+ 2.6
不動産	6,211,309	+ 180.1
その他	829,195	14.1
合計	25,659,529	+ 13.6

(注) 1.販売実績が総販売実績の10%以上である相手先はありません。

2.本表の金額には消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は収益力の向上を最重要課題として、生産要員の効率運用、管理部門のスリム化、営業力の強化等、経営資源を効率的に活用するとともに、原料コスト上昇の製品価格への転嫁を促進いたします。

工業用製品部門では、機能性に優れた新しい化粧品原料などの新製品開発や新規顧客の獲得、cGMP（医薬品の製造および品質管理に関する基準）に対応した設備と固有技術を活かした医薬中間体製品の新規テーマ獲得、海外においては特に中国市場への販売強化により売上高の拡大に努めます。また、当期に着手した工場統合及び経費削減等コスト競争力の一層の強化を図ってまいります。

家庭用製品部門では、新製品の開発及び業務用石鹼・洗剤等の営業力強化による売上高の増加に注力するとともに、更なる経費削減に努めます。

不動産部門では、事務所ビルへのテナント誘致に努めるとともに、マンション販売では優良用地の取得を促進いたします。

また、リスクマネジメントシステムの構築により内部統制の充実化を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化

製品に関しては、国内外の景気変動や競合激化などの外部環境の影響を受けるおそれがあります。また原料に関しては、価格高騰や供給面でのリスクが考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に係るリスク

当社グループでは、製品の輸出および現地生産などの海外活動を展開しており、海外における政治、経済情勢の悪化や通貨価値の変動ならびに法規制や租税制度の変更などのリスクがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 株価の変動リスク

当連結会計年度末時点で、市場性のある株式を5億3千6百万円保有しております。これらの株式は株価変動のリスクを負っております。同時点での株価の含み益は3億4千1百万円となっておりますが、今後の株価の動向によって株価の含み益が変動し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発部門を、精密化学品研究室・化粧品研究室・開発研究室の3部門に再編し、研究開発体制の強化を図るとともに、営業部門との連携を高め、顧客ニーズへの的確かつ素早い対応を可能としております。

当連結会計年度の研究開発費は5億3千6百万円、連結売上高の2.1%であります。

(1) 工業用製品

cGMP（医薬品の製造及び品質管理に関する基準）に対応した医薬中間体や高品質の各種中間体（非医薬用途を含みます）を、顧客要望にあわせて供給することに注力しております。また高純度リン脂質につきましては、新たな用途開発とともに、医薬品用途への大量・安定供給を推進しております。

化粧品原料では、美白成分「アルブチン」の応用研究、コエンザイムQ10を始めとした生理活性物質含有複合体「プレソーム」の開発、高保水性多糖体の開発、高機能化粧品用油性成分の開発などの研究を行っております。

(2) 家庭用製品

自動食器洗い等食品分野洗剤、うがい薬等事業所分野洗剤、速乾性手指消毒剤等医療分野洗剤及びうがい機、天然保湿因子（NMF）等の開発を中心に営業支援、製品改良、コストダウンを行っております。

(3) 不動産

該当事項はありません。

(4) その他

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(財政状態について)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末(以下「前期末」という。)比22億8千9百万円増加し、310億4千3百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産が4億5千5百万円減少したうえ、固定資産の減損処理などにより有形固定資産も8億8千9百万円減少しましたが、投資有価証券の取得18億6千8百万円と含み益の増加16億5百万円などにより投資その他の資産が36億4千5百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は前期末比6億5百万円増加し、75億3千9百万円となりました。これは主として、設備投資などに係る未払金の増加3億2千1百万円と未払法人税等の増加2億4千4百万円によるものであります。

株主資本は、当期純利益11億4千万円およびその他有価証券評価差額金の増加9億5千3百万円により、前期末比18億7千万円増の231億4百万円となりました。

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前期末比8千9百万円減少し、25億9千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度(以下「前期」という。)より9億8千万円増加し、37億2千6百万円の収入となりました。これは主に、固定資産の減損損失8億2千1百万円の計上にもかかわらず、税金等調整前当期純利益の減少が6千7百万円に止まったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前期より32億3千8百万円支出が増加し、34億4千4百万円の支出となりました。これは主に、有価証券および投資有価証券の取得による支出が前期に比べ23億6千6百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期より1億7千4百万円支出が減少し、3億9千4百万円の支出となりました。これは主に、前期までに債務の圧縮が一段落しており、当連結会計年度においては配当金支払以外に大きな支出がなかったためであります。

(経営成績について)

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比30億6千7百万円増加し、256億5千9百万円となりました。この主な要因は、不動産事業売上高が前期比39億9千3百万円増加したためであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前期比10億1千5百万円増加し、66億4千4百万円となりました。不動産事業売上高が大きく増加したうえ、工業用製品事業および家庭用品事業においても高付加価値製品の売上増加が寄与したためであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期比3億9百万円増加し、41億9千6百万円となりました。この主な要因は、マンション分譲戸数増加などに伴う広告宣伝費の増加2億3千万円および販売手数料の増加1億5千7百万円であります。

営業利益

売上総利益が大幅に増加したことにより、当連結会計年度の営業利益は前期比7億5百万円増加し、24億4千8百万円となりました。

営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、受取利息減少などにより純額は5百万円の減少となりました。

特別利益・損失

当連結会計年度の特別利益は2千5百万円、特別損失は8億3千1百万円となりました。

特別利益は、主に固定資産売却益2千万円であります。特別損失の主なものは、固定資産の減損損失8億2千1百万円であります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前期比8千2百万円増加し、11億4千万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期の38.76円に対し、当連結会計年度は41.62円となりました。

（3）事業の見通しと今後の経営方針について

（事業の見通し）

今後のわが国経済は、米国・アジアなど海外経済の拡大が続くもとで、輸出が伸びるとともに、国内では高水準の企業収益や雇用者所得の改善により景気の回復が期待される一方、原油高に伴う原料価格の高騰や為替相場の急激な変動など不安材料も多く、依然として楽観を許さない状況にあります。

このような環境下において、工業用製品事業では好調であった高機能基材「化粧用リン脂質」は減少が懸念されますが、「コレステロール」は海外市場を中心に増加が見込まれ、ダイマー酸誘導体「ブランドール」などの新製品も増加傾向にあります。

さらに、QLT社向けの「医薬用プレソーム」については、今後も堅調な推移が予想されており、医薬中間体の受託につきましても新規取引の拡大が期待されます。また、大口受注に支えられた「脂肪酸アמיד」や中国子会社への移管が完了し採算性が改善された「皮革油剤」は引き続き寄与する見込みであります。

つぎに、家庭用製品事業では業務用石鹼・洗浄剤分野において、営業力の強化や更なるコストダウンの成果が見込まれます。

また、不動産事業では、景気の回復にともなう事務所ビル賃貸市況の改善により、空室率の低下が見込まれますが、マンション分譲事業における売出し戸数は極めて好調であった当期には及ばず、売上高、利益とも減少が見込まれております。

これらにより平成19年3月期においては、連結売上高245億円（当期比95.5%）、連結営業利益24億5千万円（同100.0%）、連結経常利益25億円（同99.8%）と横這いとなりますが、連結当期純利益につきましては13億円（同114.0%）と当期に続いて過去最高益を更新する見込みであります。

（今後の経営方針）

当社グループでは、長引くデフレ経済や不動産業界での競争激化などの影響を勘案し、平成18年3月期を初年度とする、中期経営計画を新たに策定いたしました。

化粧品用原料分野の拡充

多様化する消費ニーズに応えるため、機能性に優れた新しい化粧品原料などの製品開発や国際価格競争に耐えうるコスト競争力の強化に努めております。

精密化学品分野の育成・強化

FDA（米国食品医薬品局）、EMEA（欧州医薬品庁）により承認され、既に当社の主力製品に成長しております「医薬用プレソーム」の生産ノウハウの活用と、cGMP（医薬品の製造および品質管理に関する基準）対応の臨床試験薬製造プラント等、ハード・ソフト両面での基盤整備を図り、新規テーマの獲得と受託生産活動を積極的に進めております。

工業用化学品分野の収益是正

国際価格競争力強化を図るための海外進出の継続と、当社製品の品質の優位性や安定供給をベースに原料価格の変動をより一層スムーズに反映した販売価格の見直しを進めております。

グループ子会社の運営

子会社がその得意とする事業分野で積極果敢に経営が進められるよう環境整備を図るとともに、事業の選択と集中を一段と進め、グループ会社の統廃合を進めます。

また、キャッシュ・マネジメントサービス（CMS）導入により、グループの資金効率向上を目指しております。

レスポンスブルケア活動

地球環境を守る体制作りの一環として、資源のリサイクル利用、省エネ活動による廃棄物、二酸化炭素の排出量削減等環境対策を強化してまいりましたが、さらに「レスポンスブルケア活動」として製造・販売から使用、廃棄に至る全過程における「環境」「安全」「品質」の確保に努めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、工業用製品の生産能力増強及び維持更新に関する投資が主体となっております。

当連結会計年度の設備投資は8億7千3百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（工業用製品）

主な設備投資は化粧品原料の増産設備ならびに既存設備の維持投資であります。

当連結会計年度の設備投資は4億6千4百万円であります。

（家庭用製品）

当連結会計年度の設備投資は生産効率改善のための生産ライン再構築および既存設備の維持改善等の4千7百万円あります。

（不動産）

当連結会計年度の設備投資は賃貸用不動産購入および既存設備の維持改善等の3億3千9百万円あります。

（その他）

当連結会計年度の設備投資は既存設備の維持改善、分析機器の補充等の2千2百万円あります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
高砂工場 (高砂市)	工業用製品	リン脂質等 生産設備	466,862	381,901	85,404 (36,511)	29,707	963,875	81 (9)
神戸工場 (神戸市東灘区)	家庭用製品	衣料用防虫剤 等生産設備	56,146	70,275	91 (5,386)	7,891	134,406	10 (1)
加古川西工場 (加古川市)	工業用製品	工業用製品等 生産設備	37,605	80,421	(7,504) [7,504]	1,370	119,397	7 (-)
加古川東工場 (加古川市)	工業用製品	精密化学品等 生産設備	443,484	537,004	1,640,507 (34,780)	135,768	2,756,764	85 (4)
研究所 (高砂市)	工業用製品	研究開発 施設設備	245,027	92,022	()	67,360	404,410	25 (1)
本 社 (大阪市中央区)	不動産事業及び 全社管理業務	その他設備	81,163		619,492 (922)	65,723	766,379	25 (-)

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日精興産(株) 本社 (神戸市中央区)ほか	不動産	不動産賃貸 設備等	390,898	1,230	520,868 (2,084)	2,604	915,601	7 (-)
(株)アルボース その他 (吹田市)	家庭用製品	その他設備	21,756	-	121,651 (634)	11,212	154,619	- (-)
(株)アルボース 滋賀工場 (滋賀県湖南市)	家庭用製品	薬用石鹸等 生産設備	161,219	56,286	213,391 (3,830)	18,570	449,469	20 (6)
日精パピルス(株) 滋賀研究所 (滋賀県甲賀市)	その他	試験受託等 設備	311,057	358	298,016 (10,059)	117,511	726,942	46 (13)

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
四川日普精化 有限公司 本社工場 (中国四川省)	工業用製品	工業用製品 生産設備	97,152	352,231	- (22,482) [22,482]	10,719	460,103	74 (5)
太倉日夏精化 有限公司 本社工場 (中国江蘇省)	工業用製品	工業用製品 生産設備	76,795	61,348	- (20,240) [20,240]	17,261	155,405	25 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税は含まれておりません。

- 現在休止中の主要な設備はありません。
- 土地面積の [] は、賃借している面積であります。
- 提出会社の研究所は高砂工場の敷地内に設置しております。
- 従業員数の(外書)は年間平均臨時雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、12億円ありますが、設備投資資金については、自己資金で賄う予定であります。

設備の新設の計画で、特記すべき重要なものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

平成18年3月31日現在

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,382,147	27,382,147	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部 議決権有
計	27,382,147	27,382,147		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数 (千株)		資 本 金 (千円)		資本準備金 (千円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成12年4月1日～平成13年3月31日	330 (注)	27,382	-	5,933,221	-	6,803,362

(注) 自己株式消却による減少

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	37	17	100	27	-	2,146	2,327	-
所有株式数 （単元）	-	4,615	173	10,113	3,908	-	8,412	27,221	161,147
所有株式数の割合 （％）	-	16.95	0.64	37.15	14.36	-	30.90	100.00	-

（注）1. 自己株式1,356,143株は、「個人その他」に1,356単元及び「単元未満株式の状況」に143株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1番39号	3,533	12.91
シージーエムエル・アイビーピー カスタマーコラテラル アカウント	CITIGROUP CENTRE ,CANADA SQUARE, CANARY WHARF ,LONDON E14 5LB	2,000	7.30
日本精化株式会社(注1)	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	1,356	4.95
日本精化企業持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	1,165	4.26
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目3番11号	1,019	3.72
東京海上日動火災 保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	811	2.96
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108	799	2.92
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	783	2.86
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	736	2.69
日本油脂株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	719	2.63
計		12,924	47.20

(注) 1.当社が保有する自己株式であります。

2. ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成18年5月17日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により平成18年5月10日現在で3,123千株(保有株式割合11.41%)を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

3. ジェイエムビーオー・ファンド・リミテッドから、平成17年8月31日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により平成17年6月17日現在で1,966千株(保有株式割合7.2%)を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。但し、上記ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが保有する3,123千株(保有株式数割合11.41%)の内数。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,356,000	-	権利内容になんら制限のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,865,000	25,865	同上
単元未満株式	普通株式 161,147	-	同上
発行済株式総数	27,382,147	-	-
総株主の議決権	-	25,865	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株、議決権9個が含まれております。

単元未満株式には当社所有の自己株式143株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己所有株式) 日本精化株式会社	大阪市中央区 備後町2-4-9	1,356,000	-	1,356,000	4.95
計		1,356,000	-	1,356,000	4.95

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月22日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,312,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-
計	-	-	-

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%を目標に配当水準の向上と安定化を目指します。また、一方では自己株式取得に努め株主価値の増大を図ることを基本方針としております。

以上の方針に基づき、期末配当金は、6円とし、この結果年間配当は11円50銭、配当性向は36.9%（連結配当性向27.6%）となります。

内部留保資金については、新製品の開発、コスト競争力強化のための投資、海外プロジェクトを推進するため有効に投資していく方針であります。これらの投資が将来、収益の向上をもたらせ、株主への利益還元につながるものと確信しております。

（注）当期の中間配当に関する取締役決議日 平成17年10月27日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	527	408	431	575	959
最低（円）	344	260	300	382	545

（注）株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	850	950	959	947	927	880
最低（円）	660	830	780	801	775	811

（注）株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	名前 生年月日	略歴	所有株 式数 (千株)
代表取締役 執行役員会長		岩倉 徹 昭和19年9月25日生	昭和60年1月 当社入社 昭和63年4月 管理本部副本部長兼社長室長 平成2年6月 取締役 平成6年6月 常務取締役管理本部長 平成10年6月 代表取締役専務 平成12年6月 代表取締役社長 平成15年6月 執行役員社長 平成18年6月 代表取締役執行役員会長（現）	78
代表取締役 執行役員社長	生産技術本部長	矢野 進 昭和30年4月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 医薬製造部長 平成14年11月 医薬品工場長 平成15年6月 執行役員 生産技術本部副本部長 高砂工場長 平成16年6月 取締役 生産技術本部長（現） 平成18年6月 代表取締役執行役員社長（現）	6
取締役 常務執行役員	営業本部長 兼精密化学品 事業部長 兼東京支店長	中澤 弘行 昭和21年10月5日生	昭和47年4月 吉川製油株式会社入社 平成6年10月 同社東京営業所長 平成7年4月 当社と同社合併、大阪営業部長 平成11年4月 購買部長 平成13年4月 化粧品営業部長 平成14年5月 化粧品事業本部副本部長 平成15年6月 執行役員兼化粧品事業本部長 東京支店長（現） 平成16年6月 取締役（現） 平成17年3月 営業本部長（現） 化粧品事業部長 平成18年6月 常務執行役員（現） 精密化学品事業部長（現）	4

役名	職名	名前 生年月日	略歴	所有株 式数 (千株)
取締役 執行役員	研究開発本部長兼 アマイド事業部長	木野村 圭右 昭和31年12月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年10月 技術部長 平成15年6月 精密化学品営業部長 平成16年3月 企画室長 平成16年12月 機能開発研究室長 平成17年6月 執行役員（現） 平成17年9月 アマイド事業部長（現） 平成18年6月 取締役（現） 研究開発本部長（現）	4
取締役		近木 克巳 昭和19年12月3日生	昭和40年2月 当社入社 平成10年5月 総務部長 平成10年6月 取締役（現） 平成11年6月 管理本部長 平成15年6月 執行役員 平成16年7月 経理部長	18
取締役		藤澤 友吉郎 昭和3年7月26日生	昭和28年4月 藤沢薬品工業株式会社入社 昭和45年11月 同社取締役 昭和47年11月 同社常務取締役 昭和51年6月 同社代表取締役副社長 昭和53年1月 同社代表取締役社長 昭和58年6月 当社取締役就任（現） 平成4年6月 藤沢薬品工業株式会社代表 取締役会長 平成10年6月 同社取締役相談役 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 相談役（現）	-
取締役		鈴木 一誠 昭和21年7月26日生	昭和44年4月 太陽鋳工株式会社入社 昭和52年6月 同社取締役 昭和62年6月 同社常務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 平成3年6月 同社代表取締役社長（現） 平成4年6月 当社取締役就任（現）	-

役名	職名	名前 生年月日	略歴	所有株 式数 (千株)
常勤監査役		中西 浩次 昭和22年12月17日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年10月 家庭品営業部長 平成15年6月 常勤監査役(現)	5
監査役		小林 忠夫 昭和20年1月11日生	昭和38年3月 帝人株式会社入社 昭和61年11月 当社へ出向 平成5年11月 当社入社 平成5年11月 神戸工場長 平成7年10月 品質保証室長 平成11年11月 環境部長 平成13年9月 高砂工場長 平成15年6月 常勤監査役 平成17年6月 監査役(現)	6
監査役		森 哲時 昭和15年4月5日生	平成7年6月 太陽鋁工株式会社取締役 兼赤穂工場長 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社代表取締役専務(現) 平成12年6月 当社監査役就任(現)	-
監査役		橋本 崇志 昭和10年2月9日生	昭和35年10月 司法試験合格 昭和38年4月 弁護士登録 大阪弁護士会入会(現) 昭和53年4月 民事調停委員 平成6年6月 当社監査役就任(現)	3
計				126

(注) 1 取締役 藤澤友吉郎、鈴木一誠の2名は会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。

2 監査役 森 哲時、橋本崇志の2名は会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

3 当社は、経営体制の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で内4名は取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営理念」を経営戦略の策定や経営の意思決定の拠りどころとなる基本方針と位置付けております。また、基本的な価値観や倫理観を共有し、これを業務に反映させていくために「社員行動指針」と「倫理綱領」を制定しております。

当社は、「経営理念」、「社員行動指針」及び「倫理綱領」の考え方に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営組織とコーポレート・ガバナンスの体制の状況

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、当社の経営上の意思決定をし、執行役員の職務の執行を監督しております。

当社は執行役員制度を採用しており、執行役員会（常務会）は社長以下7名で構成され、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営に関する全般事項を協議決定しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。

内部監査室は内部統制の有効性と業務の効率性について監査を実施しており、その結果については、取締役および監査役に報告する体制を構築しております。

会計監査人には監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定社員 業務執行社員 吉川郁夫、山田美樹

（会計監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 5名、会計士補 8名

監査役4名（うち社外監査役2名）、内部監査室（1名）、会計監査人との間で必要に応じ連絡会を開催し、効果的な監査の実施に努めております。また、弁護士等の第三者からは、業務執行上の必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

リスク管理につきましては、「リスクマネジメント委員会」を設置しており、同委員会が当社を取り巻くリスクの予防・発見・管理・対応などの役割を担っております。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

また、社外取締役鈴木一誠氏は太陽鋳工株式会社の代表取締役社長であり、また、社外監査役森哲時氏は同社の代表取締役専務であり、当社及び当社グループ会社は同社と営業取引関係があります。

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（事業年度の末日からさかのぼって1ヶ年）における実施状況

証券取引法、証券取引所規則その他の法令、規則等により求められる報告書等の提出、会社情報の開示に関して、情報の真实性、開示の適時性ならびに開示方法の適切性を確保するために、「情報開示管理規定」を制定いたしました。この規定に従い、会社情報の開示等に際しては、開示委員会による検討がなされております。

また、経営資源を保全し、社会的責任を遂行するとともに、ステークホルダーの利益を護ることを目的と

して、リスクマネジメント・システムを構築いたしました。

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 57百万円 (内 社外取締役 5百万円)

監査役を支払った報酬 17百万円 (内 社外監査役 4百万円)

計 74百万円

監査報酬：

監査証明にかかる報酬 15百万円

(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務)

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,684,764		2,595,248		
2. 受取手形及び売掛金		5,711,052		4,968,712		
3. 有価証券		77,860		499,928		
4. たな卸資産		5,699,105		5,424,852		
5. 繰延税金資産		249,440		265,910		
6. その他		631,552		838,986		
7. 貸倒引当金		6,779		2,384		
流動資産合計		15,046,994	52.3	14,591,255	47.0	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物		7,630,349		7,630,442		
減価償却累計額		4,729,214	2,901,134	4,693,715	2,936,726	
2. 機械装置及び運搬具		11,932,286		12,203,537		
減価償却累計額		10,185,863	1,746,422	10,567,606	1,635,930	
3. 土地			4,782,346		3,881,241	
4. 建設仮勘定			1,000		121,180	
5. その他		2,067,460		2,113,095		
減価償却累計額		1,655,285	412,175	1,735,090	378,005	
有形固定資産合計			9,843,078		8,953,084	28.8
(2)無形固定資産	3		166,150		155,806	0.5
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		3,466,601		6,940,177	
2. 繰延税金資産	2		15,040		19,834	
3. その他			215,733		383,020	
投資その他の資産合計			3,697,374	12.9	7,343,032	23.7
固定資産合計			13,706,604	47.7	16,451,924	53.0
資産合計			28,753,598	100.0	31,043,179	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,332,763		2,238,747	
2. 一年内返済予定長期借入金		70,481		77,399	
3. 短期借入金		124,894		108,142	
4. 未払金		460,614		782,434	
5. 未払法人税等		425,044		669,180	
6. 賞与引当金		434,444		445,512	
7. その他		984,783		1,065,789	
流動負債合計		4,833,026	16.8	5,387,206	17.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	114,723		48,588	
2. 繰延税金負債		955,046		1,168,121	
3. 退職給付引当金		559,491		583,286	
4. 役員退職給与引当金		201,117		216,605	
5. 預り保証金		160,785		135,568	
6. 連結調整勘定		109,401		-	
固定負債合計		2,100,565	7.3	2,152,170	6.9
負債合計		6,933,591	24.1	7,539,376	24.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		586,652	2.0	399,661	1.3
(資本の部)					
資本金	4	5,933,221	20.6	5,933,221	19.1
資本剰余金		6,803,423	23.7	6,803,539	21.9
利益剰余金		7,982,732	27.8	8,811,447	28.4
その他有価証券評価差額金		1,059,429	3.7	2,012,808	6.5
為替換算調整勘定		47,887	0.2	48,640	0.1
自己株式	5	497,565	1.7	505,515	1.6
資本合計		21,233,354	73.9	23,104,141	74.4
負債、少数株主持分及び資本合計		28,753,598	100.0	31,043,179	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		22,592,142	100.0	25,659,529	100.0
売上原価		16,962,747	75.1	19,014,680	74.1
売上総利益		5,629,394	24.9	6,644,848	25.9
販売費及び一般管理費	1 2	3,886,081	17.2	4,196,072	16.4
営業利益		1,743,313	7.7	2,448,776	9.5
営業外収益					
1. 受取利息		13,208		7,471	
2. 受取配当金		36,326		46,111	
3. 雑収益		51,107	100,642	39,774	93,357
0.4					
営業外費用					
1. 支払利息		14,161		16,674	
2. 為替差損		18,749		16,870	
3. 複合金融商品評価損		4,700		-	
4. 雑損失		2,364	39,974	4,381	37,926
0.1					
経常利益		1,803,980	8.0	2,504,207	9.8
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		256,627		-	
2. 固定資産売却益	3	-		20,945	
3. 貸倒引当金戻入益		-	256,627	4,330	25,275
1.1					
特別損失					
1. 固定資産除却損		5,975		10,177	
2. 固定資産売却損	4	284,856		-	
3. 減損損失	5	-		821,053	
4. ゴルフ会員権評価損		4,480	295,311	-	831,231
1.3					
税金等調整前当期純利益		1,765,296	7.8	1,698,251	6.6
法人税、住民税及び事業税		676,475		983,330	
法人税等調整額		29,959	646,515	470,684	512,646
2.9					
少数株主利益			60,656		44,758
0.2					
当期純利益		1,058,124	4.7	1,140,846	4.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,803,362		6,803,423
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		60	60	115	115
資本剰余金期末残高			6,803,423		6,803,539
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,187,367		7,982,732
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,058,124	1,058,124	1,140,846	1,140,846
利益剰余金減少高					
1. 配当金		208,344		260,335	
2. 役員賞与		54,415		48,660	
3. 従業員奨励福利基金拠出		-	262,760	3,135	312,131
利益剰余金期末残高			7,982,732		8,811,447

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,765,296	1,698,251
2. 減価償却費		872,875	755,980
3. 減損損失		-	821,053
4. 連結調整勘定償却		7,115	7,115
5. 貸倒引当金の増減額(減少:)		97	4,395
6. 退職給付引当金の増減額(減少:)		20,729	23,795
7. 役員退職給与引当金の増減額(減少:)		74,483	15,488
8. 受取利息及び受取配当金		49,534	53,583
9. 支払利息		14,161	16,674
10. 為替損益		80	4,189
11. 投資有価証券売却益		256,627	-
12. 有形固定資産除売却損		290,831	10,177
13. 役員賞与の支払額		57,000	49,100
14. 売上債権の増減額(増加:)		1,161,028	789,064
15. たな卸資産の増減額(増加:)		145,966	293,609
16. 預り保証金の増減額(減少:)		8,365	25,217
17. 仕入債務の増減額(減少:)		239,549	98,547
18. その他		170,065	212,471
小計		3,487,326	4,408,650
19. 利息及び配当金の受取額		49,595	51,496
20. 利息の支払額		12,714	16,461
21. 法人税等の支払額		777,625	716,828
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,746,581	3,726,857
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		-	200,000
2. 有価証券の取得による支出		-	499,856
3. 有価証券の売却等による収入		-	82,500
4. 有形固定資産の取得による支出		412,152	606,893
5. 有形固定資産の売却による収入		197,973	76,530
6. 投資有価証券の取得による支出		1,246	1,868,240
7. 投資有価証券の売却による収入		343,181	-
8. 連結子会社の持分増加による支出		135,761	129,529
9. 貸付による支出		1,000,722	6,499,771
10. 貸付金の回収による収入		803,471	6,201,035
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		205,257	3,444,223
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		1,374,894	-
2. 短期借入金の返済による支出		1,551,299	29,260
3. 長期借入金の返済による支出		170,481	78,385
4. 配当金の支払額		208,344	260,335
5. 少数株主への配当金の支払額		10,175	19,122
6. 自己株式の取得による支出		4,374	8,026
7. その他		441	191
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		569,339	394,938
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		2,215	22,789
現金及び現金同等物の増減額(減少:)			
		1,974,201	89,515
現金及び現金同等物の期首残高			
		710,563	2,684,764
現金及び現金同等物の期末残高			
		2,684,764	2,595,248

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び連結子会社名	<p>連結子会社数 7社 連結子会社名 日精興産株式会社 日精産業株式会社 株式会社環境バイリス研究所 株式会社アルボース オレオトレード・インターナショナル株式会社 四川日普精化有限公司 太倉日夏精化有限公司</p>	<p>連結子会社数 6社 連結子会社名 日精興産株式会社 日精バイリス株式会社 株式会社アルボース オレオトレード・インターナショナル株式会社 四川日普精化有限公司 太倉日夏精化有限公司</p> <p>平成17年10月1日付で連結子会社であった日精産業株式会社と株式会社環境バイリス研究所は合併し、「日精バイリス株式会社」となりました。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち四川日普精化有限公司及び太倉日夏精化有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては従来同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、仮決算体制が整いましたので、当期から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち四川日普精化有限公司及び太倉日夏精化有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
たな卸資産	<p>商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法（一部の商品及び仕掛品については個別法による原価法） 原料土地、仕掛土地建物、製品土地建物 個別法による原価法</p>	同左
有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	同左
デリバティブ	<p>時価法</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 有形固定資産の減価償却の方法	定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～48年 機械装置及び運搬具 4～9年	同左
(3) 繰延資産の処理方法	開業費 中国所在の連結子会社が同国の会計基準に基づき計上したものであり、同国の会計基準に従い操業を開始した連結会計年度に全額償却することとしております。	—
(4) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、翌年度から費用処理することとしております。	同左
役員退職給与引当金	役員（当社及び子会社4社）については、将来の退職金の支払に備えるため退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	役員（当社及び子会社3社）については、将来の退職金の支払に備えるため退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針等</p> <p>為替予約取引は、外貨建の輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであるため、成約高の範囲内で行っております。為替予約取引の実行及び管理は、各社の経理部にそれぞれ集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会に為替予約取引を含んだ財務報告をすることとなっております。</p> <p>また、金利スワップ取引は借入金利率の変動リスクを軽減するためのものであるため、借入金残高の範囲内でおこなっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税の会計処理	消費税の会計処理は税抜方式によっております。また、連結子会社で発生した控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	—————	<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより減損損失821,053千円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 借入金の担保に供している資産並びに対応する債務	<p>(担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 283,000 千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>長期借入金 124,491 千円</p>	<p>(担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 438,000 千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>長期借入金 81,709 千円</p>
2 営業保証金として供している資産	<p>投資有価証券 80,367 千円</p>	<p>投資有価証券 118,094 千円</p>
3 連結調整勘定	<p>無形固定資産には連結調整勘定7,115千円を含んでおります。</p>	—————
4 当社の発行済株式総数	<p>普通株式 27,382 千株</p>	<p>普通株式 27,382 千株</p>
5 当社が保有する自己株式の数	<p>普通株式 1,346 千株</p>	<p>普通株式 1,356 千株</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
1 販売費及び一般管理費	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売手数料</td> <td>354,000 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>111,569 千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>390,849 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>175,204 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>917,161 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>169,327 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>90,349 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>31,634 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>47,218 千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>602,487 千円</td> </tr> </table>	販売手数料	354,000 千円	広告宣伝費	111,569 千円	運送費	390,849 千円	役員報酬	175,204 千円	従業員給料	917,161 千円	賞与引当金繰入額	169,327 千円	退職給付費用	90,349 千円	役員退職給与引当金繰入額	31,634 千円	減価償却費	47,218 千円	技術研究費	602,487 千円	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売手数料</td> <td>511,810 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>342,073 千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>413,589 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>152,784 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>899,676 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>176,701 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>113,282 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>17,063 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>43,451 千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>536,621 千円</td> </tr> </table>	販売手数料	511,810 千円	広告宣伝費	342,073 千円	運送費	413,589 千円	役員報酬	152,784 千円	従業員給料	899,676 千円	賞与引当金繰入額	176,701 千円	退職給付費用	113,282 千円	役員退職給与引当金繰入額	17,063 千円	減価償却費	43,451 千円	技術研究費	536,621 千円
販売手数料	354,000 千円																																									
広告宣伝費	111,569 千円																																									
運送費	390,849 千円																																									
役員報酬	175,204 千円																																									
従業員給料	917,161 千円																																									
賞与引当金繰入額	169,327 千円																																									
退職給付費用	90,349 千円																																									
役員退職給与引当金繰入額	31,634 千円																																									
減価償却費	47,218 千円																																									
技術研究費	602,487 千円																																									
販売手数料	511,810 千円																																									
広告宣伝費	342,073 千円																																									
運送費	413,589 千円																																									
役員報酬	152,784 千円																																									
従業員給料	899,676 千円																																									
賞与引当金繰入額	176,701 千円																																									
退職給付費用	113,282 千円																																									
役員退職給与引当金繰入額	17,063 千円																																									
減価償却費	43,451 千円																																									
技術研究費	536,621 千円																																									
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	<table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>602,487 千円</td> </tr> </table>	一般管理費	602,487 千円	<table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>536,621 千円</td> </tr> </table>	一般管理費	536,621 千円																																				
一般管理費	602,487 千円																																									
一般管理費	536,621 千円																																									
3 固定資産売却益	<p>_____</p>	<p>社宅に係る借地権及び</p> <table border="0"> <tr> <td>建物売却益</td> <td>9,804 千円</td> </tr> <tr> <td>駐車場に係る土地売却益</td> <td>11,140 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,945 千円</td> </tr> </table>	建物売却益	9,804 千円	駐車場に係る土地売却益	11,140 千円	計	20,945 千円																																		
建物売却益	9,804 千円																																									
駐車場に係る土地売却益	11,140 千円																																									
計	20,945 千円																																									
4 固定資産売却損	<p>社宅に係る土地及び</p> <table border="0"> <tr> <td>建物売却損</td> <td>284,856 千円</td> </tr> </table>	建物売却損	284,856 千円	<p>_____</p>																																						
建物売却損	284,856 千円																																									
5 減損損失	<p>_____</p>	<p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>家庭用製品事業の賃貸物件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地は、帳簿価額に比して市場価格が著しく下落していることから、土地の帳簿価額を回収可能価額(123,399千円)まで995,308千円を減額いたしました。これに伴い、当該土地に係る連結調整勘定(貸方)を全額取崩し、土地の減損額と相殺した結果、821,053千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に合理的な調整を加えて算定しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府吹田市	家庭用製品事業の賃貸物件	土地																																		
場所	用途	種類																																								
大阪府吹田市	家庭用製品事業の賃貸物件	土地																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,684,764千円 現金及び現金同等物 2,684,764千円	(平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,595,248千円 現金及び現金同等物 2,595,248千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>5,323千円</td> <td>4,949千円</td> <td>373千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45,409千円</td> <td>34,668千円</td> <td>10,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,733千円</td> <td>39,618千円</td> <td>11,115千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産その他	5,323千円	4,949千円	373千円	無形固定資産	45,409千円	34,668千円	10,741千円	合計	50,733千円	39,618千円	11,115千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30,829千円</td> <td>12,904千円</td> <td>17,925千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	無形固定資産	30,829千円	12,904千円	17,925千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
有形固定資産その他	5,323千円	4,949千円	373千円																						
無形固定資産	45,409千円	34,668千円	10,741千円																						
合計	50,733千円	39,618千円	11,115千円																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
無形固定資産	30,829千円	12,904千円	17,925千円																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																								
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,963千円 1年超 6,151千円 合計 11,115千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,313千円 1年超 11,611千円 合計 17,925千円																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																								
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 32,323千円 減価償却費相当額 32,323千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,218千円 減価償却費相当額 6,218千円																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,673	3,462	1,788
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計		1,673	3,462	1,788
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3	2	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	77	22
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計		103	80	23
合計		1,777	3,542	1,765

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
343	256	-

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	77	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	77	-	-	-

2. 当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,901,047	5,314,080	3,413,032
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
	小計	1,901,047	5,314,080	3,413,032
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,574	2,400	1,174
	(2) 債券			
	国債・地方債等	989,654	979,300	10,354
	社債	310,350	303,600	6,750
	その他	-	-	-
(3) その他	300,000	297,777	2,222	
	小計	1,603,578	1,583,077	20,501
合計		3,504,626	6,897,158	3,392,531

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
82,500	4,640	-

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	43,019
その他（コマーシャルペーパー）	499,928

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	979,300	-	-
その他	499,928	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	499,928	979,300	-	-

(注) 有価証券関係の注記は、従来、百万円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より千円単位で記載することに变更いたしました。なお、前連結会計年度の注記を千円単位で表示すると次のとおりです。

1. 前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,673,828	3,462,161	1,788,333
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,673,828	3,462,161	1,788,333
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,574	2,440	1,134
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,000	77,860	22,140
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	103,574	80,300	23,274
合計		1,777,402	3,542,461	1,765,059

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
343,181	256,627	-

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,999

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	77,860	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	77,860	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
取引の内容及び利用目的等	通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。また、借入金利率の変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。	通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。
取引に関する取組方針	余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。 デリバティブ取引については主としてドル建ての売上及び仕入契約のヘッジ及び借入金利率を固定するためのものであるため、先物為替予約取引については外貨建債権債務残高及び成約高、金利スワップ取引については借入金残高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内ですべて協議を行うこととしております。	同左
取引に係るリスクの内容	先物為替予約取引には為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引には金利変動によるリスク、複合金融商品には株式相場変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	先物為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は、各社の経理部にそれぞれ集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。	同左

2.取引の時価等に関する事項

(1) 前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	日経連動債	100,000	77,860	22,140
合計		100,000	77,860	22,140

注 時価の算定方法

取引先証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、大阪薬業厚生年金基金、勤労者退職金共済、及び退職一時金制度を採用しております。	同左
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	1,653,452 千円	1,707,134 千円
年金資産	938,399 千円	1,129,634 千円
未積立退職給付債務	715,053 千円	577,500 千円
未認識数理計算上の差異	155,561 千円	5,786 千円
退職給付引当金	559,491 千円	583,286 千円
	(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用(注2)	89,457 千円	102,271 千円
利息費用	24,066 千円	24,184 千円
期待運用収益	13,730 千円	14,052 千円
数理計算上の差異の費用処理額	27,140 千円	22,089 千円
小計	126,933 千円	134,493 千円
厚生年金基金拠出額等	94,070 千円	113,266 千円
退職給付費用合計	221,004 千円	247,760 千円
	(注) 1. 当社及び連結子会社の厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末年金資産残高 2,444,151 千円 2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 当社及び連結子会社の厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末年金資産残高 3,378,179 千円 同左 同左
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.00%	2.00%
期待運用収益率	2.00%	2.00%
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	43,864 千円	63,432 千円
賞与引当金	176,637 千円	179,499 千円
役員退職給与引当金	82,242 千円	88,737 千円
退職給付引当金	219,992 千円	232,894 千円
有価証券評価損	8,988 千円	- 千円
ゴルフ会員権評価損	69,229 千円	69,229 千円
その他	38,376 千円	42,796 千円
繰延税金資産合計	639,332 千円	676,589 千円
繰延税金負債		
土地評価差額	603,302 千円	180,477 千円
その他有価証券評価差額金	726,534 千円	1,378,487 千円
その他	62 千円	- 千円
繰延税金負債合計	1,329,899 千円	1,558,965 千円
繰延税金負債の純額	690,566 千円	882,375 千円

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 %	0.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 %	0.5 %
住民税均等割額	0.9 %	1.0 %
連結調整勘定取崩額	- %	5.7 %
試験研究費の控除	3.5 %	3.1 %
親会社との税率差異	2.0 %	2.9 %
その他	0.5 %	0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.6 %</u>	<u>30.2 %</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,302	5,107	2,217	964	22,592	-	22,592
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	136	14	30	1	183	(183)	-
計	14,438	5,121	2,248	966	22,775	(183)	22,592
営業費用	13,340	4,764	2,067	859	21,031	(183)	20,848
営業利益	1,098	356	181	106	1,743	(-)	1,743
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	12,892	3,811	4,883	1,104	22,690	6,062	28,753
減価償却費	642	82	49	90	865	7	872
資本的支出	327	29	43	37	437	0	438

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,381,458	5,237,564	6,211,309	829,195	25,659,529	-	25,659,529
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	131,883	43,888	31,537	-	207,309	(207,309)	-
計	13,513,342	5,281,453	6,242,847	829,195	25,866,838	(207,309)	25,659,529
営業費用	12,234,983	4,838,688	5,649,849	694,542	23,418,062	(207,309)	23,210,753
営業利益	1,278,359	442,764	592,998	134,653	2,448,776	(-)	2,448,776
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	12,715,512	2,718,054	4,332,660	1,047,412	20,813,640	10,229,538	31,043,179
減価償却費	554,592	68,659	50,317	76,362	749,932	6,048	755,980
減損損失	-	821,053	-	-	821,053	-	821,053
資本的支出	464,169	47,706	339,235	22,834	873,945	-	873,945

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要製品

工業用製品事業・・・化粧品用原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂

家庭用製品事業・・・業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤

不動産事業・・・戸建、マンション販売、ビルの賃貸

その他の事業・・・薬理、安全性試験の受託

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 6,115,030千円

当連結会計年度 10,280,159千円

4. 事業の種類別セグメント情報は、従来、百万円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より千円単位で記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を千円単位で表示すると次のとおりです。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	工業用製品事業	家庭用製品事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,302,174	5,107,250	2,217,787	964,929	22,592,142	-	22,592,142
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	136,709	14,489	30,641	1,280	183,120	(183,120)	-
計	14,438,884	5,121,740	2,248,428	966,209	22,775,263	(183,120)	22,592,142
営業費用	13,340,197	4,764,897	2,067,119	859,736	21,031,950	(183,120)	20,848,829
営業利益	1,098,686	356,843	181,309	106,473	1,743,313	(-)	1,743,313
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	12,892,030	3,811,317	4,883,162	1,104,131	22,690,641	6,062,956	28,753,598
減価償却費	642,579	82,678	49,441	90,677	865,376	7,499	872,875
資本的支出	327,295	29,535	43,807	37,069	437,707	457	438,164

【所在地別セグメント】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高(百万円)	3,762
連結売上高(百万円)	22,592
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.7

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 売上高(内部売上高及び振替高を除く)が連結売上高の10%以上である国または地域はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高(千円)	3,907,999
連結売上高(千円)	25,659,529
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 売上高(内部売上高及び振替高を除く)が連結売上高の10%以上である国または地域はありません。

3. 海外売上高の注記は、従来、百万円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より千円単位で記載することに变更いたしました。なお、前連結会計年度の注記を千円単位で表示すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高(千円)	3,762,196
連結売上高(千円)	22,592,142
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.7

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	813.67 円	885.53 円
1株当たり当期純利益	38.76 円	41.62 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円	- 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,058,124 千円	1,140,846 千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	48,660 千円 (48,660 千円)	57,300 千円 (57,300 千円)
普通株式に係る当期純利益	1,009,464 千円	1,083,546 千円
期中平均株式数	26,041 千株	26,031 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	124,894	108,142	5.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	70,481	77,399	4.77	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	114,723	48,588	4.89	平成19年5月～ 平成19年11月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	310,099	234,130	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日以後5年以内における一年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	48,588	-	-	-

2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第137期 (平成17年3月31日現在)		第138期 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	5	2,360,350	42.1	1,973,714	36.1	
2. 受取手形		332,255		296,362		
3. 売掛金		2,439,768		2,190,484		
4. 有価証券		77,860		499,928		
5. 商品		57,795		49,103		
6. 製品		1,024,498		1,009,240		
7. 原材料		493,179		593,398		
8. 仕掛品		634,588		629,277		
9. 貯蔵品		63,596		49,127		
10. 前払費用		35,707		33,363		
11. 繰延税金資産		163,361		161,450		
12. 短期貸付金		-		499,994		
13. 関係会社短期貸付金		2,213,476		1,339,748		
14. その他		82,104		44,844		
流動資産合計	9,978,542		9,370,039			
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物	4,026,016	25.4	4,142,224	23.2		
減価償却累計額	2,413,624		2,537,882		1,604,342	
(2)構築物	997,379		992,709			
減価償却累計額	727,601		753,881		238,828	
(3)機械及び装置	10,314,152		10,470,014			
減価償却累計額	9,120,068		9,309,138		1,160,875	
(4)車両運搬具	61,233		61,233			
減価償却累計額	56,718		57,632		3,600	
(5)工具器具及び備品	1,276,965		1,288,525			
減価償却累計額	1,053,640		1,085,377		203,148	
(6)土地	2,708,479		2,708,479			
(7)建設仮勘定	-		118,000			
有形固定資産合計	6,012,573				6,037,274	
2 無形固定資産						
(1)借地権	1,977	0.1	1,977	0.0		
(2)電話加入権	4,306		4,306			
(3)施設利用権	5,504		4,364			
(4)その他無形固定資産	6,396		1,594			
無形固定資産合計	18,183		12,241			
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1	3,375,050	32.4	6,811,043	40.7	
(2)関係会社株式		2,562,171		2,562,216		
(3)関係会社出資金		813,961		841,133		
(4)従業員に対する長期貸付金		4,869		4,209		
(5)関係会社長期貸付金		833,000		80,000		
(6)長期前払費用		27,780		19,208		
(7)その他		51,853		252,167		
投資その他の資産合計	7,668,687		10,569,979			
固定資産合計	13,699,443	57.9	16,619,495	63.9		
資産合計	23,677,986	100.0	25,989,534	100.0		

区分	注記 番号	第137期 (平成17年3月31日現在)		第138期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金		890,385		773,731	
2.未払金		265,588		228,724	
3.未払費用		69,268		64,401	
4.未払法人税等		246,620		254,243	
5.未払消費税		14,987		-	
6.前受金		20,413		25,958	
7.預り金	5	858,502		911,995	
8.賞与引当金		279,534		295,240	
9.設備関係未払金		123,338		404,163	
流動負債合計		2,768,639	11.7	2,958,458	11.4
固定負債					
1.繰延税金負債		429,517		1,060,756	
2.退職給付引当金		351,065		371,867	
3.役員退職給与引当金		139,724		154,247	
4.預り保証金		144,269		108,769	
固定負債合計		1,064,575	4.5	1,695,640	6.5
負債合計		3,833,215	16.2	4,654,098	17.9
(資本の部)					
資本金	2	5,933,221	25.1	5,933,221	22.8
資本剰余金					
1.資本準備金		6,803,362		6,803,362	
2.その他資本剰余金					
自己株式処分差益		60		176	
資本剰余金合計		6,803,423	28.7	6,803,539	26.2
利益剰余金					
1.利益準備金		863,560		863,560	
2.任意積立金					
(1)配当引当積立金		200,000		200,000	
(2)特別償却準備金		2,207		-	
(3)別途積立金		3,810,000		4,310,000	
3.当期末処分利益		1,709,144		1,765,932	
利益剰余金合計		6,584,912	27.8	7,139,492	27.5
その他有価証券評価差額金		1,020,778	4.3	1,964,697	7.5
自己株式	3	497,565	2.1	505,515	1.9
資本合計		19,844,770	83.8	21,335,435	82.1
負債及び資本合計		23,677,986	100.0	25,989,534	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第137期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		8,912,431		8,825,347	
2. 商品売上高		862,940		736,918	
3. 不動産賃貸収入		220,538	9,995,910	198,487	9,760,754
売上原価					
1. 製品売上原価					
(1)期首製品たな卸高		1,070,274		1,024,498	
(2)当期製品製造原価		6,524,826		6,465,146	
合計		7,595,100		7,489,644	
(3)他勘定への振替高	1	1,757		3,357	
(4)期末製品たな卸高		1,024,498	6,568,844	1,009,240	6,477,046
2. 商品売上原価					
(1)期首商品たな卸高		44,977		57,795	
(2)当期商品仕入高		861,860		644,596	
合計		906,837		702,391	
(3)他勘定への振替高	1	182		77	
(4)期末商品たな卸高		57,795	848,859	49,103	653,211
3. 不動産賃貸原価			130,501		127,510
売上原価合計			7,548,205	75.5	7,257,768
売上総利益			2,447,704	24.5	2,502,985
販売費及び一般管理費	2 6		1,530,576	15.3	1,442,874
営業利益			917,128	9.2	1,060,111
営業外収益					
1. 受取利息	3	57,667		37,984	
2. 受取配当金	3	112,249		175,707	
3. 雑収入	3	50,731	220,648	2.2	40,485
254,178					2.6
営業外費用					
1. 支払利息	3	11,297		8,952	
2. 為替差損		12,962		10,581	
3. 複合金融商品評価損		4,700		-	
4. 雑損失		1,713	30,673	0.3	1,694
21,227					0.3
経常利益			1,107,102	11.1	1,293,061
特別利益					
投資有価証券売却益		240,186	240,186	2.4	-
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	4,961		7,752	
2. 固定資産売却損	5	269,576		-	
3. ゴルフ会員権評価損		4,480	279,017	2.8	-
7,752					0.0
税引前当期純利益			1,068,271	10.7	1,285,308
法人税、住民税及び事業税		401,206		452,415	
法人税等調整額		36,367	364,839	3.7	12,021
440,393					4.5
当期純利益			703,432	7.0	844,915
前期繰越利益			1,109,879		1,064,190
中間配当額			104,167		143,173
1,765,932					
当期末処分利益			1,709,144		1,765,932

製造原価明細書

区分	注記番号	第137期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1.原材料費		3,644,157	56.2	3,590,122	55.6
2.労務費		1,428,144	22.0	1,438,491	22.3
3.経費		1,414,950	21.8	1,431,712	22.1
(うち燃料費)		(449,296)		(506,267)	
(うち減価償却費)		(399,459)		(339,860)	
当期総製造費用		6,487,251	100.0	6,460,327	100.0
期首仕掛品たな卸高		672,697		634,588	
計		7,159,949		7,094,916	
他勘定への振替高		534		492	
期末仕掛品たな卸高		634,588		629,277	
当期製品製造原価		6,524,826		6,465,146	

(注) 1.原価計算の方法

部門別総合原価計算であります。

2.他勘定への振替高は見本品への払出高であります。

不動産賃貸原価明細表

区分	注記番号	第137期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
光熱水道料		20,462		20,216	
租税公課		16,476		16,656	
減価償却費		36,543		38,451	
その他		57,018		52,186	
計		130,501		127,510	

【利益処分計算書】

		第137期 平成17年6月23日		第138期 平成18年6月22日	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,709,144		1,765,932
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		2,207	2,207	-	-
合計			1,711,352		1,765,932
利益処分量					
1. 配当金		117,161		156,156	
2. 取締役賞与金		30,000		33,000	
3. 別途積立金		500,000	647,161	500,000	689,156
次期繰越利益			1,064,190		1,076,775

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

	第137期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p> <p>製品 "</p> <p>原材料 "</p> <p>仕掛品 "</p> <p>貯蔵品 "</p>	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 建物及び構築物 15～48年 機械装置及び運搬具 7～9年</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	同左
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。	同左

	第137期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 役員退職給与引当金	将来の退職金の支払に備えるため退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針等 為替予約取引は、外貨建の輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであるため、成約高の範囲内で行っております。為替予約取引の実行及び管理は、経理部に集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会に為替予約取引を含んだ財務報告をすることとなっております。 また、金利スワップ取引は借入金利率の変動リスクを軽減するためのものであるため、借入金残高の範囲内でおこなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理	消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

	<p>第137期 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>	<p>第138期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p>	<p>_____</p>	<p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる影響額はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第137期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	下記の資産を関係会社四川日普精化有限公司が借入している長期借入金124,491千円(1,160千USD)及び関係会社日精産業㈱の取引先に対する営業保証の担保に供しております。 投資有価証券 346,675 千円	下記の資産を関係会社四川日普精化有限公司が借入している長期借入金81,709千円(692千USD)及び関係会社日精バイリス㈱の取引先に対する営業保証の担保に供しております。 投資有価証券 536,550 千円
2	会社が発行する株式の総数 普通株式 38,413 千株 会社の発行済株式の総数 普通株式 27,382 千株	会社が発行する株式の総数 普通株式 38,413 千株 会社の発行済株式の総数 普通株式 27,382 千株
3	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,346千株であります。	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,356千株であります。
4	保証債務 銀行借入れに対する保証債務(保証予約を含む) 関係会社 四川日普精化有限公司 78,147 千円 (728千USD) 太倉日夏精化有限公司 66,538 千円 (620千USD) 太倉日夏精化有限公司 25,980 千円 (2,000千円)	保証債務 銀行借入れに対する保証債務(保証予約を含む) 関係会社 四川日普精化有限公司 79,702 千円 (675千USD) 太倉日夏精化有限公司 72,719 千円 (620千USD)
5	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 156,851 千円 預り金 849,385 千円	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 167,815 千円 預り金 903,107 千円
6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,007,626千円であります。	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,964,697千円あります。

(損益計算書関係)

	第137期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	他勘定への振替高は見本品への払出高他であります。	同左
2	販売費に属する費用のおおよその割合は37%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 119,919 千円 役員報酬 82,980 千円 役員退職給与引当金繰入額 17,648 千円 従業員給料 281,189 千円 従業員賞与 63,300 千円 賞与引当金繰入額 75,194 千円 退職給付費用 41,072 千円 減価償却費 20,830 千円 技術研究費 436,129 千円	販売費に属する費用のおおよその割合は37%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 122,848 千円 役員報酬 74,370 千円 役員退職給与引当金繰入額 14,523 千円 従業員給料 258,675 千円 従業員賞与 64,479 千円 賞与引当金繰入額 75,581 千円 退職給付費用 46,811 千円 減価償却費 18,111 千円 技術研究費 383,940 千円
3	関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 56,623 千円 受取配当金 77,444 千円 上記以外の営業外収益 29,999 千円 支払利息 9,628	関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 36,184 千円 受取配当金 131,081 千円 上記以外の営業外収益 18,065 千円 支払利息 8,952 千円
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 - 千円 機械及び装置 399 千円 工具器具及び備品 2,003 千円 その他 2,558 千円 計 4,961 千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 178 千円 機械及び装置 5,877 千円 工具器具及び備品 1,251 千円 その他 445 千円 計 7,752 千円
5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 社宅に係る土地及び建物売却損 269,576 千円	
6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 436,129 千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 383,940 千円

(リース取引関係)

第 1 3 7 期 (自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日)	第 1 3 8 期 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,715千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具及び備品	- 千円	- 千円	- 千円	1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円	支払リース料	5,715千円	減価償却費相当額	5,715千円	<p>該当事項はありません。</p>
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																
工具器具及び備品	- 千円	- 千円	- 千円																
1年内	- 千円																		
1年超	- 千円																		
合計	- 千円																		
支払リース料	5,715千円																		
減価償却費相当額	5,715千円																		

(有価証券関係)

第 1 3 7 期 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第 1 3 8 期 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	第137期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	28,162 千円	26,869 千円
賞与引当金	113,490 千円	119,867 千円
役員退職給与引当金	56,727 千円	62,624 千円
退職給付引当金	142,532 千円	150,978 千円
有価証券評価損	8,988 千円	- 千円
ゴルフ会員権評価損	53,788 千円	53,788 千円
その他	27,856 千円	29,440 千円
繰延税金資産合計	<u>431,547 千円</u>	<u>443,568 千円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	697,703 千円	1,342,874 千円
繰延税金負債合計	<u>697,703 千円</u>	<u>1,342,874 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>266,155 千円</u>	<u>899,305 千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %	0.2 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5 %	3.9 %
住民税均等割額	1.1 %	0.9 %
試験研究費の控除	4.4 %	3.2 %
その他	0.1 %	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.2 %</u>	<u>34.3 %</u>

(1株当たり情報)

	第137期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	761.05 円	818.50 円
1株当たり当期純利益	25.86 円	31.18 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円	- 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	
	同左	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第137期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	703,432 千円	844,915 千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	30,000 千円 (30,000 千円)	33,000 千円 (33,000 千円)
普通株式に係る当期純利益	673,432 千円	811,915 千円
期中平均株式数	26,041 千株	26,031 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【有価証券】

その他有価証券	その他	種類及び銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
			フォレストコーポレーション(CP)	500,000
		小計	500,000	499,928
合計				499,928

【投資有価証券】

その他有価証券	株式	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
		(株)資生堂	359,995	788,389
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	559	727,636
		日本油脂(株)	689,350	497,710
		長瀬産業(株)	234,342	370,729
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	186	335,087
		アステラス製薬(株)	72,042	322,027
		(株)ニチリン	200,000	237,000
		日本化学産業(株)	200,000	205,200
		ライオン(株)	242,550	177,304
		大日本印刷(株)	75,142	160,052
		三菱ガス化学(株)	92,960	133,490
		稲畑産業(株)	120,000	128,040
		小野薬品工業(株)	21,000	115,710
		(株)三菱ケミカルホールディングス	150,000	108,900
		高砂香料工業(株)	164,500	98,535
		その他20銘柄	799,390	824,552
		小計	3,422,016	5,230,365
	債券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		第52回利付国債（5年）	1,000,000	979,300
(株)三井住友銀行円建永久劣後債		300,000	303,600	
小計		1,300,000	1,282,900	
その他	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）	
	物価連動国債ファンド	300,330,364	297,777	
	小計	300,330,364	297,777	
合計				6,811,043

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,026,016	117,848	1,640	4,142,224	2,537,882	125,719	1,604,342
構築物	997,379	4,230	8,900	992,709	753,881	34,735	238,828
機械及び装置	10,314,152	229,852	73,990	10,470,014	9,309,138	257,184	1,160,875
車輛運搬具	61,233	-	-	61,233	57,632	914	3,600
工具器具及び備品	1,276,965	35,083	23,523	1,288,525	1,085,377	54,007	203,148
土地	2,708,479	-	-	2,708,479	-	-	2,708,479
建設仮勘定	-	118,000	-	118,000	-	-	118,000
有形固定資産計	19,384,226	505,014	108,054	19,781,187	13,743,913	472,561	6,037,274
無形固定資産							
借地権	1,977	-	-	1,977	-	-	1,977
電話加入権	4,306	-	-	4,306	-	-	4,306
施設利用権	54,530	-	-	54,530	50,165	1,139	4,364
その他	27,751	-	-	27,751	26,157	4,802	1,594
無形固定資産計	88,564	-	-	88,564	76,322	5,941	12,241
長期前払費用	46,538	4,717	11,204	40,051	20,842	13,289	19,208
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		5,933,221	-	-	5,933,221
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(27,382,147)	(-)	(-)	(27,382,147)
	普通株式 (千円)	5,933,221	-	-	5,933,221
	計 (株)	(27,382,147)	(-)	(-)	(27,382,147)
	計 (千円)	5,933,221	-	-	5,933,221
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	6,803,362	-	-	6,803,362
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益(注2) (千円)	60	115	-	176
	計 (千円)	6,803,423	115	-	6,803,539
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	863,560	-	-	863,560
	(任意積立金)				
	配当引当積立金 (千円)	200,000	-	-	200,000
	特別償却準備金(注3) (千円)	2,207	-	2,207	-
	別途積立金(注4) (千円)	3,810,000	500,000	-	4,310,000
	計 (千円)	4,875,767	500,000	2,207	5,373,560

(注) 1. 当期末における自己株式数は、1,356,143株であります。

2. 自己株式処分差益の増加は、自己株式の処分によるものであります。

3. 特別償却準備金の減少は、前期決算の利益処分によるものであります。

4. 別途積立金の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)
			(目的使用)	(その他)	
賞与引当金	279,534	295,240	279,534	-	295,240
役員退職給与引当金	139,724	14,523	-	-	154,247

(2)【主な資産及び負債の内容】

1.現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		5,497
預金	当座預金	1,905,780
	普通預金	60,569
	別段預金	1,867
計		1,968,217
合計		1,973,714

2.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二フィルムファインケミカルズ(株)	63,760
東振化学(株)	53,562
クローダジャパン(株)	27,784
川原油化(株)	27,717
木村産業(株)	24,120
その他	99,417
合計	296,362

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月中	106,700
5月中	72,958
6月中	72,927
7月中	43,776
合計	296,362

3. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マツモト交商	210,232
三井物産(株)	209,096
(株)資生堂	196,398
日精バイリス(株)	167,707
双日ケミカル(株)	102,260
その他	1,304,789
合計	2,190,484

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) \times 100$ $(A) + (B)$	$((A) + (D)) / 2$ $(B) / 365$
2,439,768	9,970,256	10,219,540	2,190,484	82.35	84.75

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

4. 商品

品名	金額(千円)
ジヒドロコレステロール	10,321
I P C - E 4	6,313
日本薬局法白色ワセリン	5,729
その他	26,739
合計	49,103

5. 製品

品名	金額(千円)
ラノリン	167,489
コレステロール	167,098
エピア・アルブチン	105,071
医薬中間体	104,989
リピッド	88,265
その他	376,325
合計	1,009,240

6. 原材料

品名	金額(千円)
ウールグリース	272,422
NT-S	66,612
樟腦	27,465
その他	226,898
合計	593,398

7. 仕掛品

品名	金額(千円)
コレステロール	165,259
ラノリン	101,466
アマイド	93,358
医薬中間体	56,102
化粧エステル	51,375
その他	161,715
合計	629,277

8. 貯蔵品

品名	金額(千円)
包装資材	27,633
その他	21,494
合計	49,127

9. 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
日精興産(株)	1,002,000
オレオトレード・インターナショナル(株)	280,156
日精バイリス(株)	57,591
合計	1,339,748

10．関係会社株式

相手先	金額（千円）
(株)アルボース	1,472,793
日精バイリス(株)	976,113
日精興産(株)	104,310
オレオトレード・インターナショナル(株)	9,000
合計	2,562,216

11．買掛金

相手先	金額（千円）
日精バイリス(株)	74,737
アステラス静岡(株)	46,205
長瀬産業(株)	38,080
大阪油脂工業(株)	28,803
交洋貿易(株)	22,036
その他	563,867
合計	773,731

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数表示券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	住友信託銀行株式会社 証券代行部 (大阪市中央区北浜四丁目5番33号) 住友信託銀行株式会社 (大阪市中央区北浜四丁目5番33号) 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 1枚につき150円
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増し手数料	住友信託銀行株式会社 証券代行部 (大阪市中央区北浜四丁目5番33号) 住友信託銀行株式会社 (大阪市中央区北浜四丁目5番33号) 住友信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当ありません。

(注)平成18年6月22日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなっております。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.nipponseika.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその他の添付書類（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

平成17年6月24日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年10月31日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

平成17年12月21日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

日本精化株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

日本精化株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、当該会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

日本精化株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

日本精化株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。